

日本教育行政学会 第 60 回大会プログラム

The JEAS 60th Annual Conference
Oct. 10 - 12, 2025

2025 年 10 月 10 日 (金)
11 日 (土)
12 日 (日)

東京大学本郷キャンパス
(東京大学大学院教育学研究科・学校開発政策コースと共催)



日本教育行政学会第 60 回大会実行委員会

大会日程

第1日:10月10日(金)		
12:30～	大会受付	教育学部棟 2階第三会議室
13:00～15:00	年報編集委員会	教育学部棟 1階 109
	研究推進委員会	教育学部棟 2階第一会議室
14:00～16:00	国際交流委員会	赤門総合研究棟 2階 A210
15:00～15:20	常任理事会	教育学部棟 2階第三会議室
15:20～17:20	全国理事会	教育学部棟 2階第一会議室
17:00～19:00	若手ネットワーク企画	赤門総合研究棟 2階 A200 (オンライン併用)

第2日:10月11日(土)		
9:00～	大会受付	午前:教育学部棟 1階玄関 午後:情報学環福武ホール 地下2階・ホワイエ
9:30～12:05	自由研究発表 I-A	教育学部棟 1階 158
	自由研究発表 I-B	教育学部棟 1階 109
	自由研究発表 I-C	教育学部棟 1階 159
	自由研究発表 I-D	教育学部棟 2階第一会議室
	自由研究発表 I-E	教育学部棟 3階 357・358
	自由研究発表 I-F	オンライン ※教育学部棟 4階 450A でも配信
13:20～17:00	国際シンポジウム	情報学環・福武ホール地下2階 福武ラーニングシアター (オンライン併用) ※教育学部 1階 158 でも配信
17:10～18:30	総会	情報学環・福武ホール地下2階 福武ラーニングシアター (オンライン併用)
18:45～20:45	懇親会	医学部教育研究棟 13階 カポ・ペリカーノ

第3日:10月12日(日)		
9:00～	大会受付	午前:教育学部棟 1階玄関 午後:情報学環福武ホール 地下2階・ホワイエ
9:30～12:05	自由研究発表 II-A	教育学部棟 1階 158 (オンライン併用)
	自由研究発表 II-B	教育学部棟 1階 109
	自由研究発表 II-C	教育学部棟 1階 159
	自由研究発表 II-D	教育学部棟 2階第一会議室
	自由研究発表 II-E	教育学部棟 3階 357・358
	自由研究発表 II-F	赤門総合研究棟 2階 A200
13:30～17:00	課題研究 I	情報学環・福武ホール地下2階 福武ラーニングシアター (オンライン併用) ※教育学部 1階 158 でも配信

会員控室 10月11日(土)、12日(日) 教育学部1階ラウンジ
10月10日(金)、11日(土)、12日(日)
赤門総合研究棟2階A208
※Zoomへの接続等の補助はできかねます。ご了承ください。

大会本部 10月10日(金) 教育学部棟2階第三会議室
10月11日(土)、12日(日) 教育学部3階356

育児支援室・休養室 教育学部1階育児支援室・休養室

書籍販売 (10月11日(土)、12日(日)いずれも午前)
教育学部1階ラウンジ
(10月11日(土)、12日(日)いずれも午後)
情報学環福武ホール地下2階・ホワイエ

協賛出版社(一部)による書籍の展示・販売
を行います。

大会参加要領

1. 受付

10月10日（金）12:30～	教育学部棟2階第三会議室
10月11日（土）9:00～	教育学部棟1階玄関
10月11日（日）12:30頃～	情報学環福武ホール地下2階・ホワイエ
10月12日（土）9:00～	教育学部棟1階玄関
10月12日（日）12:30頃～	情報学環福武ホール地下2階・ホワイエ

※10月11日（土）、12（日）午前の受付は、当日の気温の状況等により教育学部棟1階ラウンジに変更することがあります。

2. 大会参加費・懇親会費のお支払い方法について

大会参加費・懇親会費は表の通りです。

会員区分	大会参加費	懇親会費
一般会員・学生身分なし	5,000円	5,000円
一般会員・学振 PD/RPD	5,000円	5,000円
一般会員・有職者・学生身分あり	5,000円	5,000円
学生会員（学振 DC 含む）	無料	2,000円
臨時会員・学生身分なし	5,000円	5,000円
臨時会員・学振 PD/RPD	5,000円	5,000円
臨時会員・学振 DC	無料	2,000円
臨時会員・有職者・学生身分あり	5,000円	5,000円
臨時会員・有職でない者・学生身分あり	無料	2,000円
国際シンポジウムのみ	無料	—

※名誉会員は一般会員と同様となります。

※オンライン参加者はそれぞれの大会参加費に準じます。

大会参加費・懇親会費は Peatix を利用した事前決済にご協力下さい。 決済は以下のリンクまたは二次元バーコードからお支払い下さい。

<https://jeas60th-annual-conference.peatix.com/>



※事前決済にご協力いただいた対面参加者には、大会受付にて大会名札とともにオンライン決済ご利用の旨を記した領収書をお渡しします。オンラインのみの参加者は Peatix 上の領収データ（下記 URL）を印刷してご利用ください。

<https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/solutions/articles/44001821741>

3. 昼食

3日間とも昼食は各自でご用意いただくか、近隣の飲食店等をご利用ください。

※東大生協中央食堂（安田講堂地下）は土日とも 11:00～14:00 まで営業しています。

教育学部棟からは徒歩 5～6 分程度です。

4. 総会委任状について

総会を欠席される方は、大会委任状を10月10日（金）までに下記 form からご入力ください。総会は簡易な形のオンライン併用で行う予定です。オンライン参加の方にも表決権がありますので、オンライン参加される方は委任状を提出できません。

<https://forms.gle/t6RbHesKnK1kKefi8>

5. 開催方式について

本大会では、近年の大会運営方式と同様に、いずれのプログラムにおいても報告資料は Google ドライブで共有し、紙媒体の配布は行わない予定です。

また、本大会では、「会場での対面方式」を基本としながら、一部のプログラムは「対面＋オンライン併用」で実施します。

《オンライン併用》

10月10日（金） 若手ネットワーク企画 ※別途要申込（本プログラム11頁を参照）

10月11日（土） 国際シンポジウム

10月12日（日） 自由研究発表のうちⅡ－A部会、及び課題研究

《オンラインのみ》

10月11日（土） 自由研究発表Ⅰ－F部会

※オンラインのみの部会ですが、配信会場（教育学部棟4階450A）を用意いたしますので、そちらでも参加可能です。

これらのオンライン会議 URL（Zoom を使用）は、参加申し込み者の方に事前に案内いたしますが、「若手ネットワーク企画」については別途、本プログラム11頁に記載されている参加申込から事前にお申し込みください。また、国際シンポジウムは会員以外にも無料で公開するため、参加申し込み者の方へのご案内のほかに、学会のウェブサイトにもオンラインでの参加方法を掲載いたします。

以上より、当日は PC やタブレットをご準備いただくと共に、インターネットへの接続が必要となります。当日の会場では、eduroam が使用可能です。是非、同アカウントを取得・確認の上、ご参加ください。なお、eduroam アカウントの取得には、所属機関での事前申請が必要です。また、発行されたアカウントには、利用期間が設定されていますので、この点にもご注意ください。

eduroam やその他の手段も含め、会場での無線 LAN の使用については下記の URL をご覧ください。eduroam のアカウントをお持ちでない方には、当日大会受付にてゲスト用 Wi-Fi アカウントもご用意する予定ですが、各自、ルーター等のご用意等もいただくと確実かと存じます。

参考：<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/dics/ja/wlan.html>

なお、会場において参加や接続の補助はできかねます。あしからずご了承ください。

6. 自由研究発表要領

○発表時間

個人研究発表・口頭報告者が1名の場合：発表 20 分、質疑 10 分（計 30 分）

共同研究発表・口頭報告者が複数の場合：発表 40 分、質疑 20 分（計 60 分）

※口頭報告者がお一人の共同研究発表も、発表 20 分、質疑 10 分（計 30 分）です。

※今回は全員の自由研究発表の後に設定されていた総括質疑は行いません。

○会場設備について

- ・プロジェクターをご利用いただけます。
- ・発表用 PC はご自分の端末をご用意下さい。
- ・プロジェクターへの接続端子は HDMI です。必要に応じてアダプター等をご用意下さい。
- ・分科会開始までに接続・投影のチェックをお願いします。

○発表者がやむを得ない事情により欠席する場合には、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。

7. 育児支援室・休養室の利用について

教育学部1階の育児支援室・休養室をお使いいただけます。お子様のケア等で必要な場合はご利用ください。体調が優れない方の休養スペースとしてもご利用いただけます。なお、大会期間中は、大会スタッフが巡回いたします。

8. 託児補助について

○大会期間中に会場外（ご自宅の近所を含む）の託児施設あるいはベビーシッターサービスをご利用の会員（臨時会員を除く）に対して、お子様お一人あたり1日あたり5,000円までの利用料の補助を行います。

○支給対象は以下のいずれかに該当する方とします

- ・一般会員（名誉会員を含む）で科研費や所属機関による補助を受けられない方
- ・学生会員（科研費等外部資金の有無を問いません。申込までに所属機関に確認して重複受給などの不正受給にあたらぬことを確認してください）

例1）お子様お一人を1日のみ近所の託児施設あるいはベビーシッターサービスに預け、利用料が12,000円であった場合→学会補助額5,000円（残り7,000円が自己負担）

例2）お子様お一人を2日間、近所の託児施設あるいはベビーシッターサービスに預け、利用料が22,000円であった場合→学会補助額5,000円×2日=10,000円（残り12,000円が自己負担）

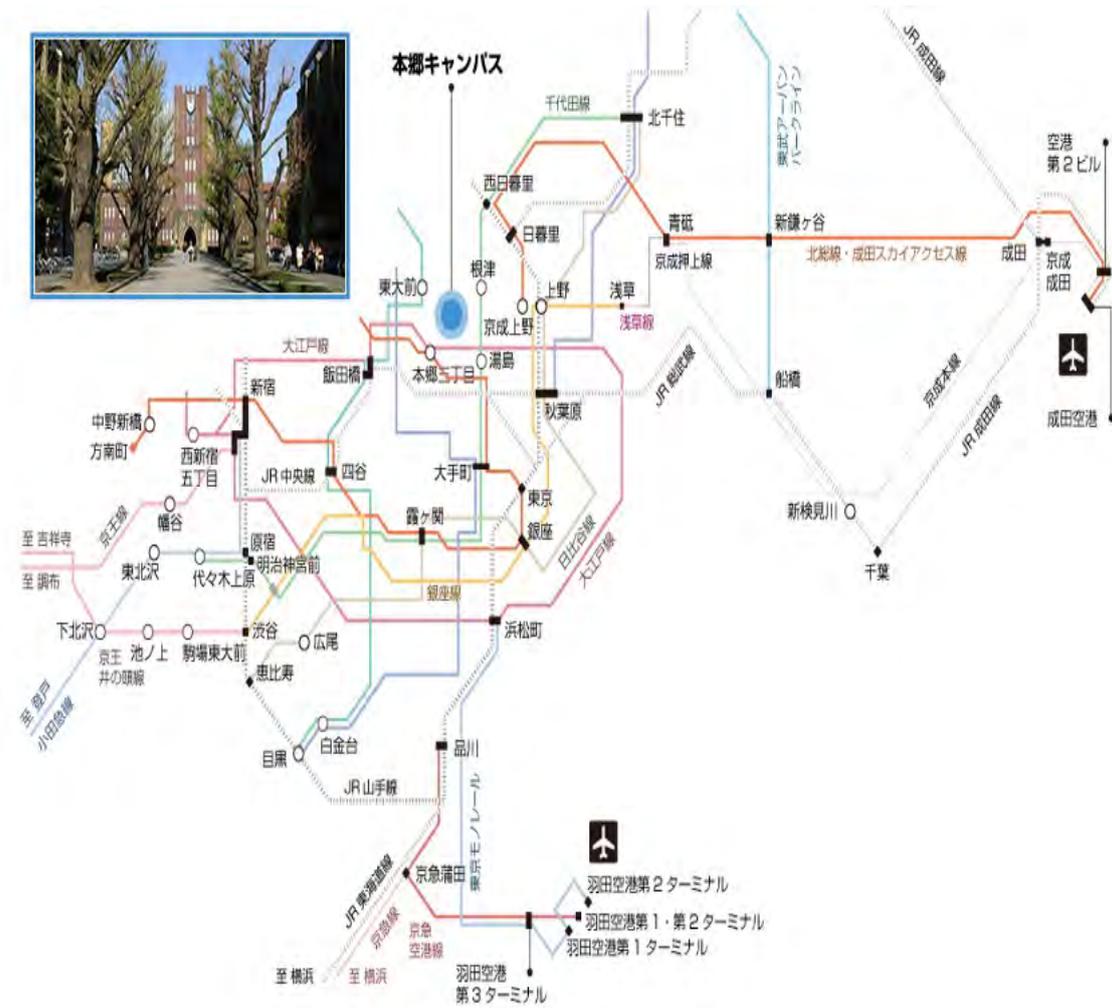
例3）お子様お二人を1日のみ、近所の託児施設あるいはベビーシッターサービスに預け、利用料が18,000円であった場合→学会補助額5,000円×2人=10,000円（残り8,000円が自己負担）

例4）お子様お一人を1日のみ近所の託児施設あるいはベビーシッターサービスに預け、利用料が4,000円であった場合→学会補助額4,000円（自己負担額0円）

○託児料補助サービスをご利用される方は、大会終了後に領収書の電子データを大会実行委員会（jeas60th@gmail.com）にお送りください。その際、振込先の情報も併せてお知らせください。提出期限は2025年10月末日といたします。

○領収書を受領後、大会実行委員会が参加記録との照合を行った後に、ご指定の振込先に入金いたします。

交通のご案内

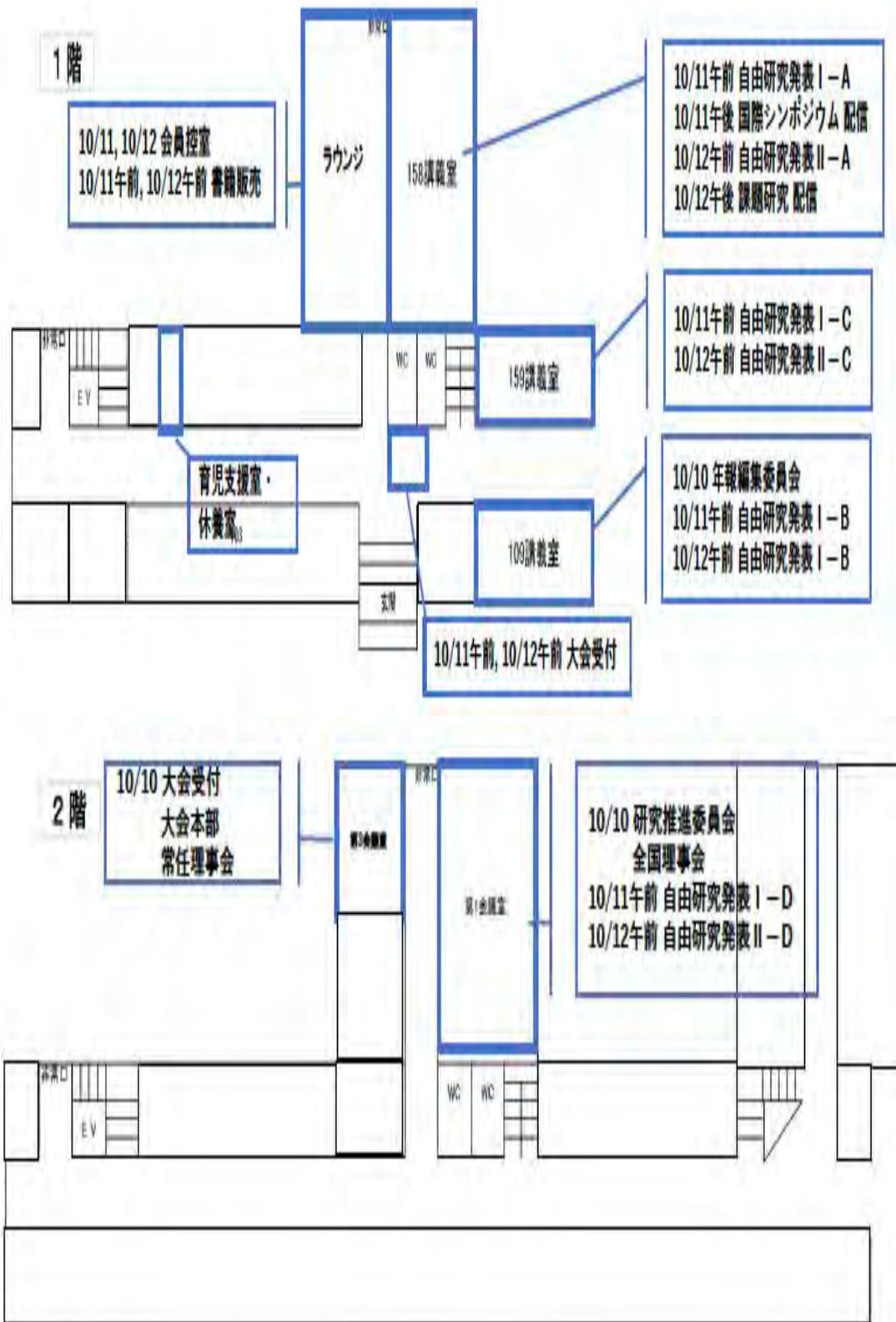


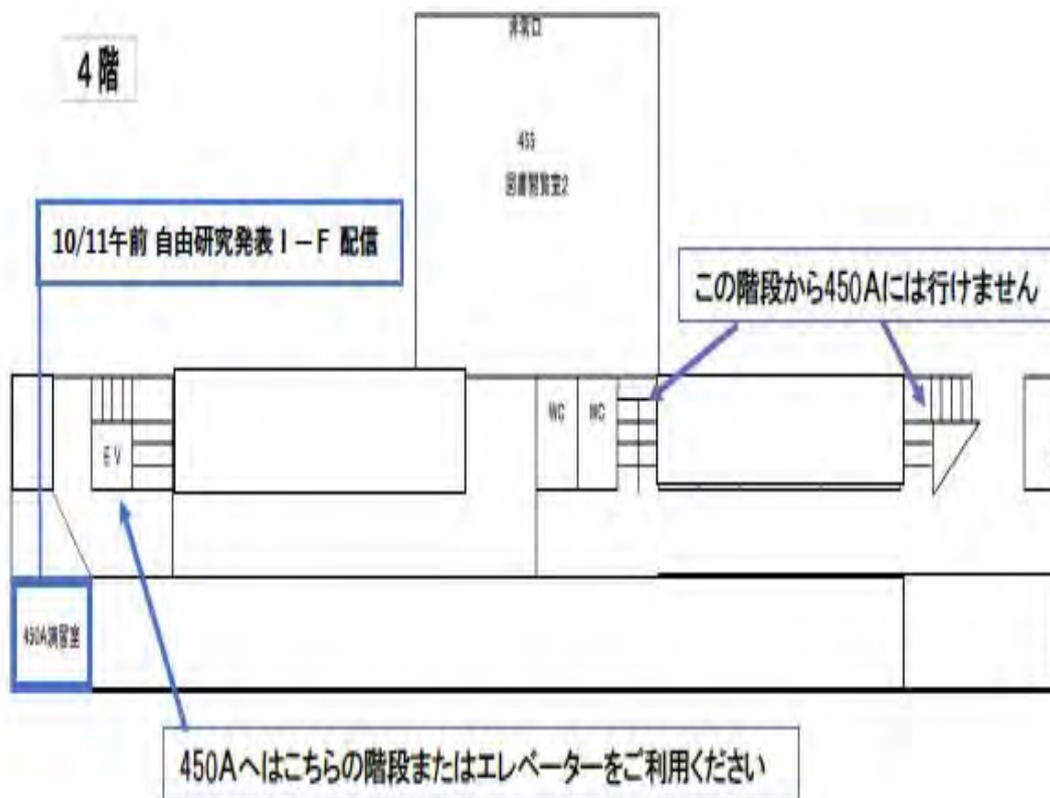
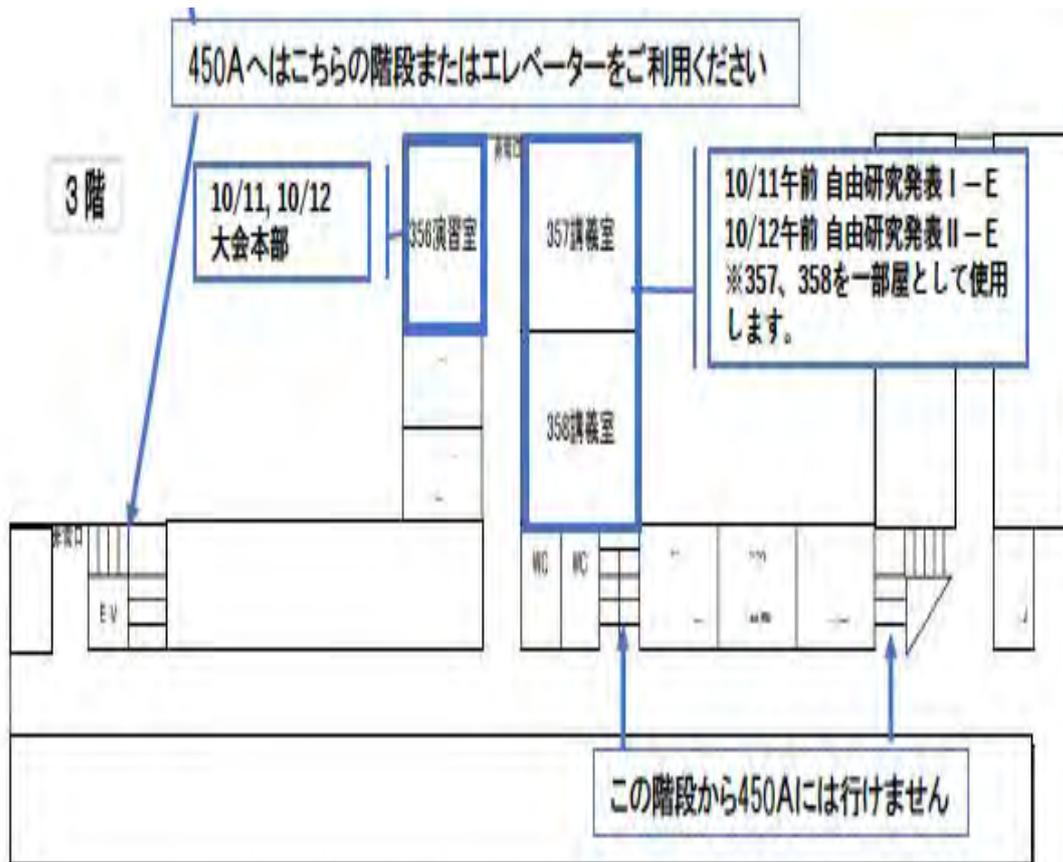
会場： 東京大学本郷キャンパス

- ・地下鉄丸ノ内線・大江戸線「本郷三丁目」駅 下車 徒歩約 10 分
- ・地下鉄「千代田線」湯島駅 下車 徒歩約 12 分
- ・地下鉄「南北線」東大前駅 下車 徒歩約 15 分

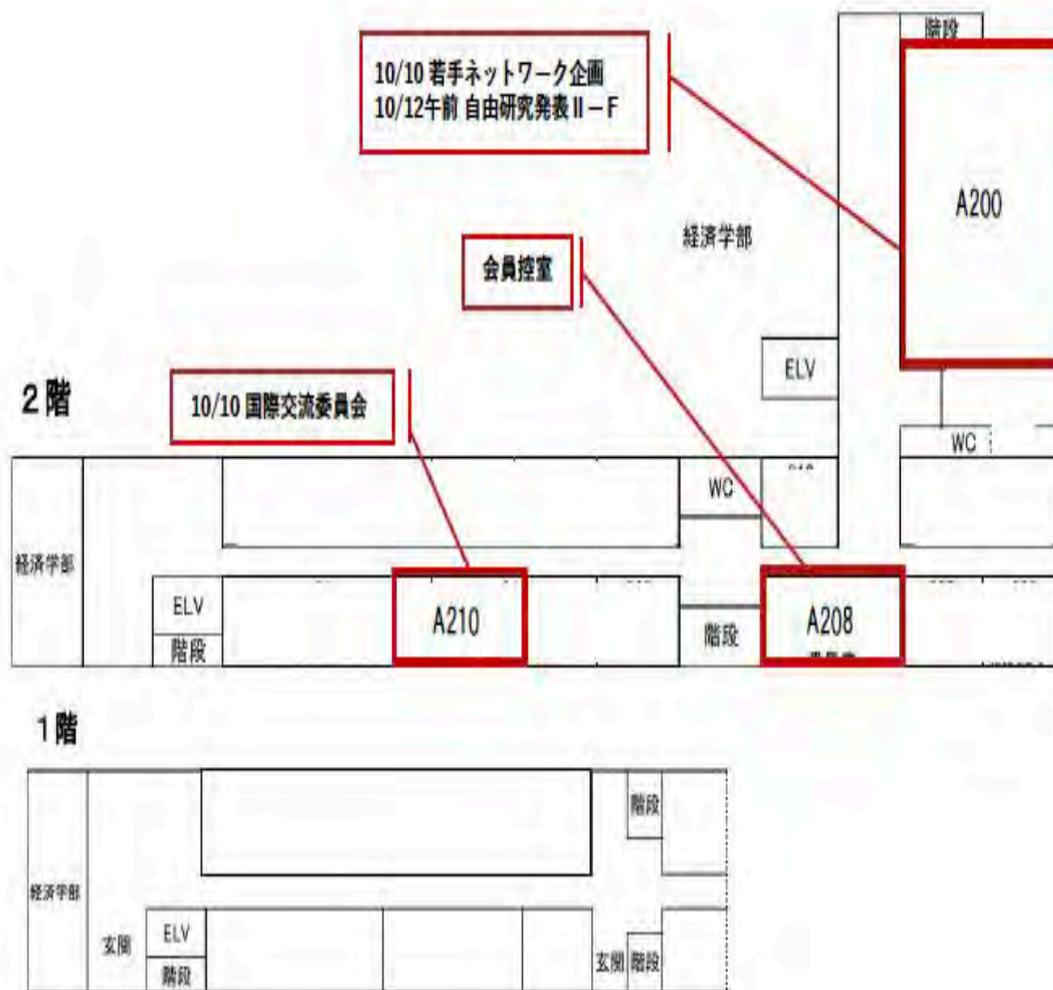
大会会場建物配置図

【教育学部棟】





【赤門総合研究棟】



【情報学環・福武ホール】



若手ネットワーク企画

投稿論文の執筆・掲載から博士論文執筆へ ——掲載までどうしたか、掲載からどうするか——

【概要】

本大会では、投稿論文の執筆から掲載に至るまでの流れ、そしてその後の研究の展開について共有し、参加者で交流する企画を行います。特に大学院生の会員にとって、『日本教育行政学会年報』への掲載は目標ではありつつも、その経験を共有する機会は限られることもしばしばです。また、掲載された後も、多くの若手会員は博士論文の執筆と学位取得を目指し、研究を継続していきます。大学院生の会員だけでなく、多くの若手会員にとって掲載後の研究展開を共有することはとても意義のあることでしょう。

当日は、まず年報 50 号に論文が掲載された方々にご登壇いただき、論文投稿から審査、掲載に至るエピソードを司会とのやりとりの中でお話いただきます。その後、対面・オンラインの参加者全員が、自分の経験や悩みを共有できればと考えています。

本企画は論文投稿の経験を共有するだけでなく、大学院生から若手、さらに上の世代まで、幅広い年代の会員の交流も目的としています。若手ネットワークの主旨にご賛同いただける会員の皆様のご参加をお待ちしております。

【司会・ファシリテーター】

高嶋 真之 (藤女子大学)

大沼 春子 (北海道大学大学院・院生)

中丸 和 (東日本大震災・原子力災害伝承館/東京大学)

【話題提供者】

村上 慧 (群馬大学) 浜 えりか (名古屋大学大学院・院生)

川本 吉太郎 (広島大学) 俵 龍太郎 (広島大学大学院・院生)

【方法】

ハイブリッド (対面/オンライン)

【参加申込】

<https://forms.office.com/r/VSX1rZmE7B>

※ オンライン参加の方は、10月6日(月)までにお申し込みください。

※ 現地参加の方も、人数把握のため事前申し込みにご協力ください。

【担当】

篠原 岳司 (北海道大学) 阿内 春生 (早稲田大学)

神林 寿幸 (明星大学) 前田 麦穂 (國學院大学)

【日本教育行政学会第60回大会】若
手ネットワーク企画参加申込フォーム



10月11日(土) 9:30~12:05

教育学部棟1階 158教室

自由研究発表 I A

【司会】 武井哲郎 (立命館大学)

葛西耕介 (東洋大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

"関係"に着目した子どもの権利論の再考

菊池杏奈 (東京大学大学院)

10:05~11:05

子どもの権利保障に向けた自治体制度設計の検討

— 子どもの権利擁護機関、スクールロイヤー、学校ADRの機能と活動に注目して—

○間宮静香 (愛知県弁護士会)

○松原信継 (清泉大学)

11:05~12:05

学校教育の法化現象に関する実証研究

— 政令指定都市を当事者とする訴訟に着目して—

○小美野達之 (堺みくに法律事務所)

○神内聡 (兵庫教育大学)

10月11日(土) 9:30~11:35

教育学部棟1階 109教室

自由研究発表 I B

【司会】後藤武俊(東北大学)
鈴木雅博(明治大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

こども家庭庁創設過程における意見表明施策論の経過と帰結
岡本愛香(北海道大学大学院)

10:05~10:35

校則見直しは何のためか？
—関東7県高等学校調査の分析
末富芳(日本大学)

10:35~11:05

運動部活動改革における政策学習
:「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を事例に
平塚卓也(奈良女子大学)

11:05~11:35

共創型生涯学習実践における「誰でもセンセイ」の挑戦と課題
佐藤智子(中央大学)

10月11日(土) 9:30~12:05

教育学部棟1階 159教室

自由研究発表 I C

【司会】大谷 奨 (筑波大学)

前原健二 (東京学芸大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

ドイツ大学政策における競争的財政配分の抑制

：NRW州大学自由法に着目して

横山岳紀 (名古屋大学大学院)

10:05~10:35

国公立大学入試の「受験機会の複数化」に関する制度変化についての予備的考察

—「歴史的制度論」に基づく分析の可能性—

中村恵佑 (弘前大学)

10:35~11:05

大学におけるカリキュラム・マネジメント

岡田佐織 (東京科学大学)

11:05~11:35

第一線職員論からみる公立大学事務職員

~奨学金事務担当者に着目して~

渡辺恵子 (武蔵野大学)

11:35~12:05

〈教育—権力〉の弁証法と生成・消費・敵対

—黒崎勲の遂行性、小玉重夫の遂行中断性のあとで—

佐藤晋平 (文教大学)

10月11日(土) 9:30~12:05

教育学部棟2階 第一会議室

自由研究発表 I D

【司会】横井敏郎(北海道大学)

山下晃一(神戸大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

「政策の窓」モデルの教育政策学的検討

多胡太佑(北海道大学大学院・院生/日本学術振興会特別研究員)

10:05~10:35

ポリジェネティックスコアを利用した教育政策研究の現在

澤里翼(千葉大学非常勤)

10:35~11:05

因果的力 causal power と生成の教育

桐村豪文(大阪教育大学)

11:05~12:05

人口減少地域における教育エコシステムの構築事例

～慶尚南道南海郡尚州面のケーススタディ

○尾崎公子(兵庫県立大学)

○肥後耕生(豊岡短期大学)

○名達和俊(網走市教育委員会)

10月11日(土) 9:30~12:05

教育学部棟3階 357・358教室

自由研究発表 I E

【司会】高瀬淳 (岡山大学)

小入羽秀敬 (帝京大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

特別支援学校の教室不足問題と財政

—政策動向と都道府県財政の事例検討—

浜えりか (名古屋大学大学院)

10:05~10:35

2000年代以降の高等学校教育費政策の動向と課題

小早川倫美 (島根大学)

10:35~11:05

ロシア連邦における教科書行政の今日的動向

—「連邦教科書リスト」をめぐる諸相—

黒木貴人 (福山平成大学)

11:05~12:05

Health Promoting School (HPS) の実施体制に関する研究

—中国浙江省平湖市を事例として—

○小早川倫美 (島根大学)

○黒木貴人 (福山平成大学)

○LKHAGVA Ariunjargal (モンゴル国立教育大学)

張磊 (大連大学)

10月11日(土) 9:30~12:05

オンライン(教育学部棟4階 450A教室でも配信)

自由研究発表 I F

【司会】元兼正浩 (九州大学)

大畠菜穂子 (金沢星稜大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

都道府県における教育委員会会議録の作成・公表

酒井秀翔 (東京大学大学院・院生/日本学術振興会特別研究員)

10:05~10:35

中国における就学前教育の一部無償化政策に関する一考察

張磊 (大連大学)

10:35~11:05

AI時代における中国の学校教育と教育行政の役割について

- 「小中学校の人工知能一般教養教育ガイドライン(2025年版)」など政策を手がかりに-

殷爽 (山口東京理科大学)

11:05~11:35

学力下位層の学力改善のために行政が行うべき施策

: 県の事例研究を通じた分析

鈴木遼太郎 (文部科学省)

11:35~12:05

高等教育の経済的負担軽減及び修学支援に係る日韓比較研究

: 第1-9回対話企画の成果と課題

渡部昭男 (大阪信愛学院大学)

10月11日(土)

13:20~17:00

福武ラーニングシアター(オンライン併用)

※教育学部棟1階158教室でも配信

日本教育行政学会 60周年記念シンポジウム

EBPM時代における教育行政学研究的課題と展望

——国際比較の視点から考える——

【概要】

近年、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)が教育分野でも国際的な潮流となるなか、教育行政学研究者がそこにどう参画していくかは重要論点となっている。一方、こうした文脈で期待される「研究」とは、政策に誘導されたものとなる危険性を孕む。

そこで本シンポジウムでは、EBPMへの取り組み方の異なるイギリス、ドイツ、韓国からシンポジストをお招きし、各国が教育政策の形成及びその検証、そして教育実践の改善においてEBPMという潮流にどう対応しているのか、そのなかで研究者が何にどう取り組んできているかをご報告いただく。国際的な議論・対話を通じて、教育行政学研究者として今後、「エビデンス」に基づく有益な政策形成や教育実践の改善にどう向き合うべきかについて考察を深める機会としたい。

【シンポジスト】

カタリーナ・ケック

(イギリス、EEF (Education Endowment Foundation) 評価部部長)

ハンス・ペーター・フェッセル

(元ドイツ教育行政学会会長) (事前収録による参加)

ヨンミン・モ

(韓国・KEDI (Korean Educational Development Institute) 学校制度研究室
副研究委員)

【指定討論者】

貞広斎子(千葉大学)

【コメンテーター】

勝野正章(日本教育行政学会会長、東京大学)

ギヨン・ビョン(韓国教育行政学会会長、高麗大学校)

【司会】

辻野けんま(大阪公立大学)

高稿望(学習院女子大学)

【参加方法】

当日の参加方法や配付資料の入手方法については別途、学会ウェブサイトでお知らせいたします。

【担当】

日本教育行政学会国際交流委員会

EBPM時代における 教育行政学研究的課題と展望

国際比較の視点から考える

近年、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)が教育分野でも国際的な潮流となるなか、教育行政学研究者がそこにどう参画していくかは重要論点となっている。一方、こうした文脈で期待される「研究」とは、政策に誘導されたものとなる危険性を孕む。

そこで本シンポジウムでは、EBPMへの取り組み方の異なるイギリス、ドイツ、韓国からシンポジストをお招きし、各国が教育政策の形成及びその検証、そして教育実践の改善においてEBPMという潮流にどう対応しているのか、そのなかで研究者が何にどう取り組んできているかをご報告いただく。国際的な議論・対話を通じて、教育行政学研究者として今後、「エビデンス」に基づく有益な政策形成や教育実践の改善にどう向き合うべきかについて考察を深める機会としたい。

2025

10/11

(土)



13:20 - 17:00

参加費
無料

Meet Our Speaker

シンポジスト



カタリーナ・ケック

EEF
評価部部長



ハンズ・ペーター・
フュッセル

元ドイツ教育行政学会
会長



モ・ヨンミン

KEDI・学校・制度
研究室副研究委員

**ハンズ・ペーター・フュッセル氏はビデオ録画での講演を予定しています

指定討論者

コメンテーター



貞広 齊子

千葉大学
教授



勝野 正章

日本教育行政学会
会長



ビョン・ギヨン

韓国教育行政学会
会長

司会：辻野 けんま(大阪公立大学) 高橋 望(学習院女子大学)

開催形式

対面 + オンライン配信*
(ハイブリッド開催)

*詳細は後日お知らせします

会場

東京大学
情報学環・福武ホール
福武ラーニングシアター

〒113-0033
東京都文京区本郷7-3-1

お問い合わせ ▶

日本教育行政学会国際交流委員会
jeas.international.2025@gmail.com

総会

10月11日(土) 17:10~18:30
情報学環福武ホール・地下2階
福武ラーニングシアター
(オンライン配信併用)

懇親会

10月11日(土) 18:45~20:45
医学部教育研究棟13階
カポ・ペリカーノ

10月12日(日) 9:30~12:05

教育学部棟1階 158教室(オンライン併用)

自由研究発表ⅡA

【司会】本多正人(愛知教育大学)

柳林信彦(高知大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

地方議会は教育長人事をどう監視しているか

: 議事録分析に基づく実証研究

毛塚勝良(東北大学大学院・院生)

10:05~10:35

新制度実施10年経過後の教育委員会制度の現状分析

本田哲也(金沢大学)

10:35~11:05

都道府県財政格差のオープンデータ分析

—教員制度のエコシステム化を視野として

本図愛実(宮城教育大学)

11:05~12:05

学校の労働安全衛生管理体制の現状と課題

○小川正人(東京大学名誉教授)

○山本健也(労働安全衛生総合研究所)

○川上泰彦(兵庫教育大学)

○荒井英治郎(信州大学)

○植竹丘(共栄大学)

○櫻井直輝(放送大学)

○青井拓司(放送大学大学院・院生)

10月12日(日) 9:30~11:35

教育学部棟1階 109教室

自由研究発表ⅡB

【司会】平井貴美代(常葉大学)

原北祥悟(崇城大学)

9:30~9:35

開会

9:35~10:05

管理職によるワークライフバランス支援が教員のワークエンゲイジメントに及ぼす影響

○神林寿幸(明星大学)

青木栄一(東北大学)

10:05~10:35

年代別・年齢別の教員離職に関わる諸要因の考究

○波多江俊介(熊本大学)

妹尾渉(国立教育政策研究所)

10:35~11:05

COVID-19 期間中及び期間後における教師のワーク・エンゲイジメント

:5年間縦断デザイン

露口健司(愛媛大学)

11:05~11:35

学校における勤務実態と教師エージェンシーの探究

竺沙知章(京都教育大学)

10月12日（日）9：30～12：05

教育学部棟1階 159教室

自由研究発表ⅡC

【司会】佐藤修司（秋田大学）

照屋翔大（沖縄国際大学）

9：30～9：35

開会

9：35～10：05

フィンランドにおけるリサーチベースの教員養成への合意はどのように形成されたのか
安達栞（東京大学大学院）

10：05～10：35

教育委員会廃止に伴う職務権限の移行

ーカナダ諸州を事例としてー

内田圭佑（倉敷芸術科学大学）

10：35～11：05

カナダ・オンタリオ州の教員は、どのように「ストライキ」を行うのか？

平田淳（佐賀大学）

11：05～12：05

高校存続に向けた地方自治体の住民協議と教育課程の構想

ー大空町立北海道大空高等学校の新設を中心にー

○篠原岳司（北海道大学）

○高嶋真之（藤女子大学）

10月12日（日）9：30～11：35

教育学部棟2階 第一会議室

自由研究発表ⅡD

【司会】藤井穂高（筑波大学）

丹間康仁（筑波大学）

9：30～9：35

開会

9：35～10：05

2000年代における教職員給与政策の課題と展望

眞弓（田中）真秀（大阪教育大学）

10：05～10：35

フランスの学校におけるいじめ対策の現状と課題

—いじめ防止プログラム（pHARe）に着目して—

降旗直子（帝京科学大学）

10：35～11：35

公立義務教育諸学校の休校・廃校・閉校の決定過程

—地域感情と行政判断のジレンマ—

○佐久間邦友（日本大学）

○眞弓（田中）真秀（大阪教育大学）

10月12日（日）9：30～11：35

教育学部棟3階 357・358教室

自由研究発表ⅡE

【司会】湯藤定宗（玉川大学）

末富芳（日本大学）

9：30～9：35

開会

9：35～10：05

米国NY州における **Student Learning Objectives** を用いた教員評価制度の特質と課題
—ビッグデータに基づく学力達成度予測の妥当性と教師の自律性の相克—
西野倫世（滋賀大学）

10：05～10：35

チャータースクールの学区機能と広域展開
佐々木司（山口大学）

10：35～11：05

就学援助制度の転換と学校給食の現代的意義
—生存権保障の視点から—
栗原千春（東京学芸大学）

11：05～11：35

教育福祉施策の伸展が教育行政に及ぼす影響
大崎広行（武蔵野大学）

10月12日（日）9：30～12：05

赤門総合研究棟2階 A200教室

自由研究発表ⅡF

【司会】藤原文雄（国立教育政策研究所）

仲田康一（法政大学）

9：30～9：35

開会

9：35～10：05

米国都市部における地域再生と連関した学校参加への保護者の当事者意識の生成過程
ーイリノイ州・シカゴの parent mentor program に着目してー
綾香音（神戸大学大学院）

10：05～10：35

高知市型コミュニティ・スクールの実現に向けた実践と課題
～子どもの主体性と学びをサポートする高知市の2つの助成事業～
○野村ゆかり（一般社団法人「もうひとつの大きな家族」代表理事）
押田貴久（兵庫教育大学）

10：35～11：05

校長による自主的・自律的学校経営を指導・支援する教育委員会事務局に関する調査研究
ー管理指導主事と新任校長との関わりに焦点を当ててー
小山内 仁（開星中学校・高等学校）

11：05～11：35

校長のリーダーシップを支える社会ネットワークに関する調査研究（4）
ー初任校長と教育委員会との関係に焦点を当ててー
○諏訪英広（川崎医療福祉大学）
朝倉雅史（筑波大学）
安藤知子（上越教育大学）
織田泰幸（三重大学）
川上泰彦（兵庫教育大学）

加藤崇英（茨城大学）

木下豪（富山大学）

高野貴大（茨城大学）

吉田尚史（山形大学）

浜田博文（筑波大学）

11：35～12：05

学校経営概念生成におけるテイラリズムの意義と課題

—「学習経済論」の思想と実践の検証を通して—

小島弘道（筑波大学名誉教授）

課題研究 I

教育行政の専門性・固有性の解体と変容(3)

—子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方(国際比較を通じて)—

【報告】

伊藤 健治 (札幌大学/研究推進委員)

植田みどり (国立教育政策研究所)

高橋 哲 (大阪大学)

安ウンギョン (平成国際大学 [非会員])

林 寛平 (信州大学)

川口 洋誉 (愛知工業大学)

【司会】

石井 拓児 (名古屋大学/研究推進委員長)

谷口 聡 (中央学院大学/研究推進委員)

趣 旨

本課題研究は、「教育行政の専門性・固有性の解体と変容」を3年間の統一テーマとして設定し、今日の中央政府レベル・地方政府レベルですすむ教育行政の変容をとらえ、あらためて教育行政の専門性・固有性とは何かを原理的・原則的にとらえつつ、国家行政組織や子ども行政と教育行政の関係性を分析・検討してきた。2023年の課題研究「官邸主導改革と教育行政」、2024年の課題研究「こども家庭庁の設置と教育行政の役割変容」の研究成果をふまえ、2025年は「子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方」をテーマに設定し、子ども行政ならびに教育行政をめぐる各国法制度の整備状況を概観することによって、今後の教育行政学研究的課題と展望がどこにあるかを考察する。このことによって本課題研究の出口を模索したい。

本課題研究では、冒頭で、子どもの権利条約が要請している包括的子ども行政をめぐる制度論点(規範)を示すことからはじめ、これに対応してきた各国の制度状況を検討することとする。対照する国(あるいは地域)は、イギリス、アメリカ、韓国、スウェーデン、フィンランドである。

1989年の子どもの権利条約の制定が各国の教育行政にもたらしたインパクトについて検証するために、各国の国内法における子どもの権利条約(の原則)の規定状況、ならびに子どもの権利保障制度、子どもコミッショナーや子どもアドボケイターなど第三者機関・制度の設置状況、子どもの権利にもとづく政策評価の仕組み等をとらえ、それぞれの国における一般行政と教育行政の関係性はどのように変容したのか(あるいは変容しなかったのか)を確かめる。また、各国それぞれ中央政府レベル・地方政府レベルでの動きや子どもの権利保障をすすめる各国独自の動きについてもふまえることを通じ、その多様な展開のあり方をとらえることとする。

※ 「課題研究」はオンラインでも同時配信いたします。参加申込者向けの同時配信となりますので、接続先等についてはPeatix等でお知らせします。

協賛出版社・法人
(敬称略・順不同)

株式会社 学文社

株式会社 教育開発研究所

株式会社 晃洋書房

株式会社 ジェアース教育新社

株式会社 時事通信出版局

株式会社 昭和堂

一般財団法人 東京大学出版会

一般財団法人 北海道大学出版会

株式会社 有斐閣

校長のリーダーシップ —日本の実態と課題

● 浜田博文・諏訪英広 編著 定価3,300円

校長のリーダーシップ発揮を支え、促すための制度的・組織的
条件の在り方を追究し、そのための条件整備を提示。

大学における教員養成の未来 —「グランドデザイン」の提案 定価2,640円

● 日本教師教育学会 監修

鹿毛雅治・勝野正章・牛渡淳・岩田康之・浜田博文 編著
「よい教育」の条件「よい教師」の育成とは。未来に生きる子ども
たちの学校教育を担う教師のあり方を学術的に検討。

未来の教育を創る教職教養指針 教育の法制度と経営 定価2,200円

● 山崎準二・高野和子 編集代表/勝野正章 編著

教育行政経営の真務、平等を実現する教育と教育法制を考える入門書。

「大学における教員養成」の日本的構造

—「教育学部」をめぐる布置関係の展開

● 岩田康之 著 定価3,410円

大学の教員養成プログラムについて、構造的な課題の解明を試みる。

現代アメリカ教員養成改革における 社会正義と省察

—教員レジデンシープログラムの展開に学ぶ

● 高野貴大 著 定価5,280円

社会正義を志向する教師の養成について、アメリカの事例から方法を探る。



教員志望学生の不安や 悩みをどう理解するか

—現代アメリカにおける支援実践から

● 太田知実 著 定価3,740円

教員志望学生の不安や悩みをどう受け、良い教員として育てるか。
多文化教育を基盤とする、現代アメリカの動向を手がかりに探る。

現代アメリカにみる 「教師の効果」測定

—学力テスト活用による伸長度評価の生成と功罪

● 西野倫世 著 定価4,950円

学力テスト結果を通じた「教師の効果」測定に関する理論的実証的
動向の統合的把握を試み、原理的な意義や課題を明らかにする。

教育裁判事例集

—裁判が投げかける学校経営・教育行政へのメッセージ

● 佐々木幸寿 著 定価2,750円

学校運営・教育行政にまつわる裁判事例を読み解く。61の裁判事例を紹介。

ユネスコ・教育を再考する

—グローバル時代の参照軸

● 日本教師教育学会第10期国際研究交流部

百合田真樹人・矢野博之 編訳著 定価2,200円

待望の邦訳。ユネスコの教育政策と実践の基盤となる議論を読み解く。

近代日本小学校教員検定制史研究

—地方における試験検定・無試験検定制運用と受験の実際

● 丸山剛史・井上恵美子・釜田史・白石崇人

大谷英・亀澤朋恵・内田徹 著 定価4,730円

旧学制下における小学校教員検定制に関する歴史的研究。



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
http://www.gakubunsha.com

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: eigyo@gakubunsha.com

子どもの未来をつくる人のための デジタル・シティズンシップ ガイドブック for スクール

著者 | マイク・リブル&マーティ・パーク

訳者 | 日本デジタル・シティズンシップ教育研究会/豊福晋平

これからの時代に求められる、デジタル・シティズンシップへの理解と具体的な
教育内容を解説。デジタル世界を生きる子どもの未来をつくるすべての人に、
ぜひ読んでいただきたい1冊です！

本書の内容

Part I 全体の構想を描く

はじめに：情報倫理とデジタル・シティズンシップ

—その似て非なるもの

第1章 それはシティズンシップではないのか？

なぜデジタルが必要なのか？

第2章 新しい9要素と53フレームワーク

第3章 デジタル・シティズンシップ・プログラムの計画

第4章 デジタル・シティズンシップ・施策ガイド

Part II 教室におけるデジタル・シティズンシップ

第5章 ポジティブなつながりを創る：管理職のためのガイド

第6章 デジタル・シティズンシップのコンセプトを理解する：
教育者のためのガイド

第7章 児童生徒の声は4つの椅子を回転させる

第8章 テクノロジー利用のための基礎固め(小学校)

第9章 中学校段階におけるスキルの強化

第10章 高等学校段階におけるデジタル・シティズンシップの
考え方の統合

Part III 初中等教育を超えた思考とアイデア

第11章 デジタル世界での保護者を支える

第12章 教員・指導者養成におけるデジタル・シティズンシップ

第13章 教育コミュニティを超えて：
ビジネスやプロフェッショナルライフにおける
デジタル・シティズンシップ

第14章 デジタル・シティズンシップの国際的な拡がり

第15章 デジタル・シティズンシップの次なる展開は？

デジタルライフと リアルライフを 生きる力を子どもに育む



A5判 / 312頁 / 定価2,970円(本体2,700円+税10%)



教育開発研究所

東京都文京区本郷2-15-13
TEL: 03-3815-7041

小社は送料無料で即日発送！
オンラインショップは早くてカンタン



子どもの思考を深める ICT 活用

公立義務教育学校のネクストステージ

柏木 智子・姫路市立豊富小中学校 編著
126 頁・2,420 円

ICT は、多様な子どもたちをつなぐツールである!!
ICT 活用による子どもの学びの変容過程を描き出す。
見開き 2 ページ、カラーで事例を紹介!!



戦後日本の教員採用

試験はなぜ始まり普及したのか

前田 麦穂 著
190 頁・4,180 円

教員採用の過去を知らずに、未来を語れるのか?
終わりに「教員採用試験」改革を超えるために。
教員免許更新制度の見直しなど、教員採用制度改革の議論のためにも必読の書。



校則と主権者教育

続・校則を考える

大津 尚志 著
188 頁・2,420 円

当初の校則は、学校で生徒が持つべき心構えを示すもの、風紀を守るためのものであった。それが生徒の自由度を制限するもの、生徒管理の手段として変貌してきた。欧米の校則のあり方と比較をしながら、校則の在り方を多角的に検討する。



Society5.0 と揺らぐ公教育

現代日本の教育政策／統治

日本教育政策学会 企画／児美川 孝一郎・横井 敏郎 編著
194 頁・4,180 円

公教育を揺るがす教育改革構想は、いかなる政策的経緯とアクター、構造によって形づくられ、背景にはどんな政治・経済・社会状況があるのか? 民間教育産業の参入、EdTech や教育 DX の影響も踏まえて現状を分析し、教育の未来像を検討する。



学校教育行政における政策変容

川北 泰伸 著
292 頁・5,280 円

文部科学省の政策の特徴とは何か。行政学の観点から学校教育行政の政策実施過程を分析し、その特徴の解明を試みる。



女性教員・女性校長が語るジェンダー平等

〈教育改革〉の中の困難と連帯

佐藤 智美 著
216 頁・3,300 円

不平等な学校組織や慣習に対して、連帯し、変革をめざし闘ってきた主体としての姿を描き、学校現場の女性教員にエールを送る。



晃洋書房

〒615-0026 京都市右京区西院北矢掛町7番地

TEL 075-312-0788 / FAX 075-312-7447

※価格は税込



特別支援教育の基礎・基本 第4版

著：国立特別支援教育総合研究所
A4判 / 344頁 / 定価 (本体2,700円+税)
ISBN978-4-86371-653-7

最新の基本理論、制度の変遷、障害のある子供の実態把握、指導法等、知っておきたい知識をまとめた特別支援教育のバイブルが5年ぶりの改訂。



研修を、面白く

～「研修観の転換」に向けた教職員支援機構の挑戦～

著：独立行政法人 教職員支援機構 前審議役 佐野壽則
四六判 / 288頁 / 定価 (本体2,200円+税)
ISBN978-4-86371-726-8

教職員支援機構 (NITS) が全国の教育委員会とともに取り組んだ、「教師の新たな学び」づくりの記録。研修を対話や探究を通じた創造的な学びの場へと変えていく試行錯誤が綴られている。



教師の総合的力量形成 —学習指導と生徒指導の統合に向けて—

著：松本剛・隈元みちる
A5判 / 248頁 上製本 / 定価 (本体2,600円+税)
ISBN978-4-86371-680-3

教師の力量形成について、アカデミックな知見と学校現場における実践の両側面を考慮しつつ論じる。



モンゴルの学校教育の現状と展望 —インクルーシブ教育をグローバルに考える—

編著：石倉健二
A5判 / 196頁 上製本 / 定価 (本体2,600円+税)
ISBN978-4-86371-736-7

現在のモンゴルにおける学校教育、特別支援教育の現状、障害児養育家庭の現状調査などを踏まえ、さまざまな課題に切り込んだ一冊。



2025年版
教育・科学技術イノベーションの現状と課題
【世界と日本】—日本の凋落を止め再建を目指す—
著：公益社団法人 科学技術国際交流センター
A5判 / 288頁 / 定価 (本体4,200円+税)
ISBN978-4-86371-729-9

日本の将来の経済成長には、教育と科学技術への抜本的な投資が不可欠であることを、豊富なデータをもとに明らかにした。



【改訂版】これ一冊でわかる教育相談 —学校心理学と障害福祉の基礎—

著：大山卓
B5判 / 134頁 / 定価 (本体2,200円+税)
ISBN978-4-86371-711-4

教育相談の必携書が不登校やいじめに関する法改正、生徒指導提要の改訂など、最新の教育現場の動向を踏まえた内容にアップデート。



ギアース
教育新社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-23 宗保第2ビル
TEL: 03-5282-7183 FAX: 03-5282-7892 E-mail: info@kyoikushinsha.co.jp
URL: https://www.kyoikushinsha.co.jp/ 公式X: https://x.com/kyoikushinsha



THE KYOIKU SHINSHA

教育の「いま」をつかむために。時事通信出版局の本

教員をめざす人、学校管理職、 教職員、教育行政職員の必携書

現行学習指導要領が告示されて8年が経ち、あと数年のうちに次期学習指導要領の改訂が行われる。

この間、コロナ禍を経てGIGAスクール構想が加速的に実現し、学校のあり方は大きく変わった。これまでの教育の制度やマネジメントの仕組みは何がどう変わったのか、あるいは変わらない部分は何か。

「学校のカリキュラム・マネジメント」「GIGAスクール構想の実現と教育DXの推進」など、時代の変化に合わせた新章を加え、詳しく解説する。



改訂新版

教育の制度と学校のマネジメント

編：加藤崇英 臼井智美
著：高野貴大 吉田武大 福島正行 照屋翔大
田中真秀 張 信愛 石崎ちひろ 川口有美子 吉田尚史
●A5版・212頁 定価：本体2,000円＋税 ISBN：978-4-7887-2016-9



時事通信出版局

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル8F
tel.03-5565-2155 fax.03-5565-2168 <https://bookpub.jiji.com>

新刊・好評既刊

基礎から学ぶ

教育行政学・教育制度論

阿内春生編 大学の教職課程で教育行政学、教育制度論などを学ぶためのテキスト。教員採用試験にも対応。さらに学びたい人のための読書案内も充実。 2750円

教育法規

スタートルアップ・ネクスト Ver. 2.0

Cosmedia Edition
高見茂・開沼太郎・宮村裕子編 教員採用試験対策の好評テキスト最新版。WEBとの連携を強化し、QRコードから資料や解説動画が閲覧可能。 2530円

小学校教員のための安全管理

自然災害書編

濱名陽子編 小学校における教職課程（安全管理・安全教育）に注目し、防災教育を行うことができる教員養成のための標準プログラムを提案する。 2200円

「教育の情報化」政策

ICT教育の整備・普及・活用

開沼太郎著 「教育の情報化」政策の整備期、普及期、活用期の特徴と課題を、ヒューマンウェア（教員養成、人的資源配分）に着目しながら検討する。 3960円

〈驚き〉を呼び込む自然体験学習

環境を学ぶ心身をつくる第一歩

関礼子・井上真理子・太田和彦編 自然体験学習は、環境やサステナビリティを学ぶ心身をつくる第一歩。現状と課題、新視点〈驚きワンダー〉を示す。 2750円

関連書

教師を目指す人のための カウンセリング・マインド

「改訂版」

前林清和編 教師を目指す人が、カウンセリング・マインドを身につけて、教育カウンセリングの基本を身につけるためのテキスト。 2200円

映像と旅する教育学

歴史・経験のトビラをひらく

倉石一郎著 映画やドキュメンタリー、ドラマ等の映像資料から、スクールカーストや障害児教育など教育学の諸問題への橋渡しをはかる入門書。 3080円

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町 3-1
TEL 075-502-7500 FAX 075-502-7501

図書出版

昭和堂

info@showado-kyoto.jp 〈価格 10% 税込〉
<http://www.showado-kyoto.jp>

佐藤一子・田中雅文編

A5判・276頁／3520円

共生への学びの構築 市民の協働にねざす教育創造

急変する地域社会の問題、学校との関係——社会教育学はいま従来の枠組みをこえて、市民みずからの協働のかたちを描きはじめている。教育機会保障、若者・子育てのための協働、新しい実践と共同のかたち、多様で複雑な問題を読みとく見取り図であり、新しい実践のヒントに満ちたテキスト。

北村友人・国際交通安全学会編

四六判・196頁／2640円

「電チャリ通」から考えた地域づくり

高校生と一緒に作った安全な町
中間山村に位置するある高校の通学支援にe-bikeを導入する試みは、やがて生徒たち自らの地域交通安全活動や、地域づくりへの参画を促すことになっていった。「電動チャリ」が拓いた自らのまちへの視野、支えた学校、研究者たちのドキュメント。

津田昌宏

A5判・530頁／11000円

アメリカの校長のリーダーシップ

生徒一人ひとりの学力とウェルビーイングを高める
アメリカの初等中等教育における学校「校長」のリーダーシップを、歴史的に分析しつつ、現在の実像に迫る。

葛西耕介

A5判・640頁／12100円

学校運営と父母参加 対抗する《公共性》と学説の展開

公教育への親の参加の思想や学説は、日本ではどのように展開してきたのか。その日本の固有性はどこにあるのか。学校運営への父母参加をめぐる思想的系譜・法的論争を5つの《公共性》の対抗を軸につなぐスケールで透視する。

保坂 亨

四六判・288頁／3190円

学校と日本社会と「休むこと」

「不登校問題」から「働き方改革」まで
多年にわたり教育相談に従事してきた著者がみた日本社会、はなはだしくは過労死にもいたる「皆勤」の空気と、それに開まれた現代学校の姿を浮き彫りにする。

東京大学出版会

〒153-0041 東京都目黒区駒場 4-5-29 TEL.03-6407-1069 FAX.03-6407-1991 e-mail:order@utp.or.jp URL:https://www.utp.or.jp/

〈価格税込〉

【北海道大学大学院教育学研究院研究叢書 3】

教育格差是正政策の日中比較

— 教員確保・学校存続・教育機会保障

横井敏郎・巖平・潘昆峰・張揚 編著

教員不足や身分保障、学校の小規模化と再編統合、教育機会の格差・不平等。少子化・過疎化が進む日本と都市・農村間格差の大きい中国において、これらの問題はどのように表れ、どう対処されているのか。日中両国の教育制度・政策の特質と課題を本格的に論じた論文集。

【2025年9月発売】A5判・264頁・6,930円



大学のハラスメント相談室

— ハラスメントと向き合うすべての人へ

櫻井義秀・上田絵理・木村純一・佐藤直弘・柿崎真実子 著

裁判例をもとにセクハラ、アカハラがどのように認定され、教職員に対する懲戒の量定がどのようにして決まるのか。ハラスメントの実態や要因、対応の施策を解説。そのほか、北海道大学におけるハラスメント対応の略史と、頭を悩ませた事柄などを紹介する。

【好評発売中】四六判・208頁・2,640円



北海道大学出版会

〒060-0809 札幌市北区北9条西8丁目 北大構内 tel.011(747)2308・fax.011(736)8605・https://www.hup.gr.jp/ ● 価格は10%税込



有斐閣

出版案内

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp>

表示価格は税込

教育政策・行政の考え方

村上祐介・橋野晶寛 著
A5判 定価2310円
978-4-641-15071-3

個別の教育政策領域や組織に着目した「トピック型」ではなく、理論的な概念や政策選択の対立軸を章構成のベースにした新しい教育行政学の教科書。

日本型学校システムの政治経済学

大島隆太郎 著
A5判 定価5830円
978-4-641-17483-2

日本の教科書無償給与制度はなぜ、どのように成立したのか。無償給与制度が成り立っていった過程を描き出す。今後の教育システムの行方に示唆を与える。
〔2023年度日本教育行政学会学会賞〕

はじめての子ども論

元森絵里子 著
A5判 定価2420円
978-4-641-15135-2

「子ども」に関する私たちの常識はどこからきたのか？ 欧米と日本の近代化に沿い、保護され教育される存在へと変わりゆく過程を解説。

これからの教育学

神代健彦・後藤篤・横江夏子 著
四六判 定価2090円
978-4-641-20006-7

教育学がわかる&もっと考えたいくなる！ 講義で学んだ理論や概念をふまえて、現代社会が抱える課題に、問いを立て、探究する「教育学的思考」を促します。

新しい時代の教育方法

田中耕治・鶴田清司・橋本美保・藤村宣之 著
四六判 定価2090円
978-4-641-22237-3

累計2万7000部の好評書の最新版。方法の歴史と理論を体系的に整理し、わかりやすくコンパクトに解説した入門書。近年の文科省答申や社会的動向もふまえて刷新。



第3版

有斐閣アルマ



y-knot



有斐閣ストウディア



有斐閣ストウディア

日本教育行政学会第 60 回大会プログラム

2025 年 9 月 15 日発行

発行者 日本教育行政学会第 60 回大会実行委員会

委員長	村上 祐介	(東京大学)
副委員長	植竹 丘	(共栄大学)
副委員長	櫻井 直輝	(放送大学)
委員	梅澤 希恵	(国立教育政策研究所)
	大島 隆太郎	(龍谷大学)
	木場 裕紀	(東京電機大学)
	高木 加奈絵	(流通経済大学)
	町支 大祐	(帝京大学)
	辻 優太郎	(同志社大学)
	中村 恵佑	(弘前大学)
	福嶋 尚子	(千葉工業大学)
	本田 哲也	(金沢大学)
	村上 純一	(文教大学)

大会実行委員会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

日本教育行政学会第 60 回大会実行委員会

(委員長：東京大学大学院教育学研究科 村上祐介)

Email: jeas60th@gmail.com (大会実行委員会事務局専用)
